

事前協議書

すまいるネットへの提出日を記入してください。

令和〇年〇月〇日

神戸市長 あて

郵便番号 650-8570

住 所 神戸市中央区加納町 6-5-1

団 体 名

ふりがな こうべ たろう

代表者名（氏名） 神戸 太郎

連 絡 先 078-331-8181

神戸市住宅耐震化促進事業について次のとおり申請します。

交付を希望する 補助事業名 (右記から一つだけ 選択してください)	神戸市住宅耐震化促進事業 ☐ 計画策定費補助（戸建住宅）(A) ☐ 計画策定費補助（長屋住宅及び共同住宅）(B) ☐ 工事費補助（戸建住宅）(C) ☐ 工事費補助（長屋住宅及び共同住宅）(D) ☒ 計画策定・工事費一体補助（戸建住宅）(E) ☐ 簡易耐震改修工事費補助（戸建住宅）(F)
--	--

誓約事項

1 要綱第 2 条第 14 号の該当の有無	あなたは、神戸市住宅耐震化促進事業補助金交付要綱第 2 条第 14 号に定める欠格事項に該当していますか？ ☐ 有 ☒ 無 (参考) 要綱第 2 条第 14 号 (ア) 暴力団員若しくは暴力団員と密接な関係を有する者 (イ) 市税等の滞納がある者
2 消費税等の仕入れ にかかる税額控除 の申告の有無	あなたは、補助事業における消費税等が仕入れにかかる税額控除の対象となる事業主体に該当していますか？ ☐ 該当する ☒ 該当しない 該当する場合は、補助対象事業費に消費税等を含めないでください。
3 建築基準法第 9 条 に基づく措置命令 の有無	補助の対象となる建築物は、違反建築物に対する措置命令を受けていますか？ ☐ 有 ☒ 無
4 マンション管理状 況の届出	「神戸市マンション管理の適正化の推進に関する要綱」（令和 2 年 12 月 22 日、建築住宅局長決定）第 4 条第 1 項の届出の対象となる長屋・共同住宅は、同条の規定による届出を行っていますか？ ☐ 届出済み ☐ 実績報告までに届出を行う ☒ 届出の対象外

私は、上記の記載内容に虚偽等が無いことを誓約します。また、神戸市が上記記載内容・事実を関係機関等に調査・照会し、補助金交付の審査及び確認に使用することを承諾します。

代理人が申請手続きを行う場合は、チェックを入れて記入

代理人が申請手続きをする場合は
 チェックを入れて、記入してください。

☒ 私は、次の者を代理人と定め、次に関する権限を委任いたします。

委任事項	☒ 補助申請書類の提出に関すること ☒ 補助申請書類の修正に関すること
委任期間	令和〇年 〇月 〇日から 令和〇年 〇月 〇日まで

【代理人】

住所 又は 所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 神戸市〇〇区〇〇通〇丁目〇-〇
会社名	〇〇〇〇
ふりがな	〇〇〇〇 〇〇〇
氏 名	〇〇 〇〇
連絡先	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
※連絡用 E-Mail アドレス	〇〇〇@〇〇〇.co.jp

※ 神戸市からの連絡用に使用させていただきます。

住宅の所有者の二親等以内の親族の代表者が、住宅の所有者に代わって申請を行う場合は、
 チェックを入れてください。

☐ 私は、住宅の所有者の二親等以内の親族の代表（個人）です。

二親等以内の親族の代表(個人)が申請する場合は、チェックを入れてください

建物概要書

1 住宅の所在地	(住居表示) 神戸市中央区加納町〇丁目-〇 (地番表示) 神戸市中央区加納町〇丁目-〇	①住所と同一 2住所と別
2 住宅の所有者	☒ 単独名義 ☐ 共有名義 (人)	☒ 申請者と同一 ☐ 申請者と別
	住宅の所有者と申請者が別の場合 住宅の所有者の住所 住宅の所有者の氏名	
3 建築年月日 ※不明な場合は空欄	建築確認 昭和 年 月 日 第 号 検査済証 昭和 年 月 日 第 号 建築年月日 昭和 〇年 〇月 〇日	
4 増築の有無	☒ 昭和 56 年 6 月以降の増築はない	チェックが必要です。
5 住宅の種類	☒ 戸建住宅 ☐ 共同住宅 棟数 棟 戸数 戸 (うち補助対象戸数 : 戸) ☐ 長屋住宅 戸数 戸 (うち補助対象戸数 : 戸)	
6 建物の規模	地上 2 階 地下 階 塔屋 階	
7 設備要件	☒ 居室 ☒ 台所 ☒ トイレ ☒ 出入口	
8 店舗等併用住宅の有無	☒ 有 店舗等の用に供する部分の床面積 20 m ² 延べ床面積に対する店舗等の用に供する部分の床面積の割合 20 % ☐ 無	
9 構造種別	☒ 木造 (☒ 木造のみ ☐ 非木造部分有) ☐ 鉄骨造 ☐ 鉄筋コンクリート造 ☐ 鉄骨鉄筋コンクリート造 ☐ その他 (	
	50%以上の場合は、補助を受けることができません。	

10 耐震診断者	(一級) 建築士 (国土交通大臣) 登録 第 〇〇〇 号 (一級) 建築士事務所 (兵庫県) 知事登録 第 〇〇〇 号 事務所名 : 〇〇設計事務所 氏 名 : 〇〇 〇〇 住 所 : 神戸市〇〇区〇〇町〇丁目〇-〇 連 絡 先 : 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇		
11 耐震診断結果	上部構造評点	(現況) 0.35	(補強後)※工事費補助の場合記入
	I s 値	(現況) 現況の評点のみ記入してください。	(補強後)※工事費補助の場合記入
12 前年度以前に受けた 補助金の有無 (神戸市の耐震改修 関連補助金等)	☐ 有 補助金の名称 : 補助金額 : 円 交付決定通知番号 年 月 日 第 号 ☒ 無		
備考			

添付書類一覧表（計画策定・工事費一体補助）~~（添付）~~（添付したものの□にチェックを入れてください）

☒	補助金算定書（様式第 15 号）	「計画策定・工事費一体補助」の一覧表を使用してください。
☒	耐震診断・改修計画策定費の見積書	
	住宅の所有者が確認できる書類で、下記のいずれかの写し又は原本	
☒	住宅の登記事項証明書（発行から 3 ヶ月以内のもの）	
☐	その他住宅の所有者を証明する書類	
	住宅の建築年月が確認できる書類で、下記のいずれかの写し又は原本	
☒	住宅の登記事項証明書（発行から 3 ヶ月以内のもの）	
☐	住宅の固定資産課税台帳登録事項証明書（建築年月が記載されたもの）	
☐	建築計画概要書、検査済証等その他住宅の建築年を証明する書類	
	住宅の現況等に係る図書	
☒	付近見取り図（方位、道路及び目標となる地物を明示したもの）	
☒	配置図	
☒	平面図又は間取り図	
☒	外観及び内部の写真	
☒	店舗等の部分の床面積が分かる求積図・求積表（店舗等の部分がある場合）	
☒	神戸市又はその他の主体の実施した耐震診断報告書	
☒	耐震改修工事实績公表同意書（様式第 20 号）	
☒	所得証明書（写）	
☒	改修工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証（写）又は兵庫県の登録を受けた協力事業者グループを構成する事業者であることが確認できる書類	
☒	補助金の交付の申請をしようとする者又はその代表者の本人確認書類	

住宅の所有者が複数存在する場合

☐	誓約書（参考様式）
--------------------------	-----------

代理人が申請手続きを行う場合

☒	代理人の建築士免許証又は建築士免許証明書等（写）
-------------------------------------	--------------------------

二親等以内の親族である者の代表者が補助対象者となる場合

☐	補助対象住宅を所有する者の年齢が確認できる書類
☐	補助対象住宅を所有する者の同意等を得ていることが確認できる書類
☐	補助対象者が補助対象住宅を所有する者の二親等以内の親族であることが確認できる書類

様式第2号

神戸市長 あて

すまいるネットへの提出日を記入してください。

令和〇年〇月〇日

住 所 **神戸市中央区加納町 6-5-1**

団 体 名

代表者名（氏名） **神戸 太郎**

補助金交付申請書

下記補助金の交付について、申請します。

記

1 補助事業の名称（該当するものを選んでください）

神戸市住宅耐震化促進事業

- ☐ 計画策定費補助（戸建住宅）
- ☐ 計画策定費補助（長屋住宅及び共同住宅）
- ☐ 工事費補助（戸建住宅）
- ☐ 工事費補助（長屋住宅及び共同住宅）
- ☒ 計画策定・工事費一体補助（戸建住宅）
- ☐ 簡易耐震改修工事費補助

建築事務所等との契約予定日を
記入してください。

- 2 補助事業の期間 事業の着手予定 **令和〇年 〇月ごろ**
事業の完了予定 **令和〇年 〇月ごろ**

3 補助金の額

〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円

工事後の代金の支払い予定日を
記入してください。

4 代理受領の利用（工事費補助，計画策定・工事費一体補助を利用する場合）

- ☒ 代理受領をする

代理受領制度を利用する場合は、チェック
を入れてください。

5 添付書類

事前協議書，添付書類一覧表のとおり

様式第5号

すまいるネットへの提出日を記入してください。

令和○年○月○日

神戸市長 あて

（補助事業者）住 所 **神戸市中央区加納町 6-5-1**

団 体 名

代表者名 **神戸 太郎**

交付決定通知書の日付と番号を記入してください。

中間検査依頼書

令和○年○月○日付け神建住建対第**○○○**号をもって交付決定のあった下記事業について、神戸市住宅耐震化促進事業補助金交付要綱の規定により、中間検査の実施を依頼します。

記

1 補助事業の名称

神戸市住宅耐震化促進事業

- ☐ 工事費補助（戸建住宅）
- ☐ 工事費補助（長屋住宅及び共同住宅）
- ☒ 計画策定・工事費一体補助（戸建住宅）
- ☐ 簡易耐震改修工事費補助

2 着手年月日

令和○年○月○日

工事業者等との契約日を記入してください。

補助事業実績報告書兼請求書

神戸市長 あて

すまいるネットへの提出日を記入してください。

令和〇年 〇月 〇日

交付決定通知書の日付と番号を記入してください。

住 所 神戸市中央区加納町 6-5-1

団 体 名

代表者名（氏名） 神戸 太郎

令和〇年 〇月 〇日付け神建住建対第 〇〇〇号で（交付決定）（交付決定変更）のあった下記事業について、神戸市住宅耐震化促進事業補助金交付要綱の規定により、その実績を報告します。併せて実績報告のとおり補助金の請求をします。

記

〇をつけてください。

1 補助事業の名称（該当するものを選んでください）

神戸市住宅耐震化促進事業

☐ 計画策定費補助（戸建住宅）☐ 工事費補助（戸建住宅）☐ 計画策定費補助（長屋住宅及び共同住宅）☐ 工事費補助（長屋住宅及び共同住宅）☒ 計画策定・工事費一体補助（戸建住宅）☐ 簡易耐震改修工事費補助（戸建住宅）

2 補助事業の実施期間

着手年月日 令和〇年 〇月 〇日

契約日を記入してください。

完了年月日 令和〇年 〇月 〇日

領収書の日を記入してください。

3 耐震改修促進税制（工事費補助、計画策定・工事費一体補助を利用する場合）

☒ 所得税控除の確定申告用の耐震改修証明書を申請する（建築面積：55 m²）（延べ面積：100.0 m²）（屋根施工面積（※屋根工事を含む場合）：70.0 m²）☒ 固定資産税控除の確定申告用の耐震改修証明書を申請する

4 添付書類

別紙「添付書類一覧表」のとおり

耐震改修証明書が必要な場合にご記入ください。

※変更がある場合、申請内容 変更内容一覧を添付する。

補助金算定書（様式第15号）の計画策定費補助(B)を記入してください。

5 補助金の額（A）

☒ 耐震改修計画策定費補助（B）	〇〇〇, 〇〇〇円
☒ 耐震改修工事費補助(C)	〇〇〇, 〇〇〇円
合計(A)	〇, 〇〇〇, 〇〇〇円

※補助金算定書（様式第 15 号）と整合性を確認してください。

補助金算定書の工事費補助(C)を記入してください。

合計(A)には、(B)と(C)の合計を記入してください。

6 請求額

※各補助金額の合計(A)を記入してください。ただし、代理受領を委任する

※代理受領制度を利用する場合

補助金の額の合計(A)から補助金算定書の代理受領分(C')を引いた額を記入してください。

※代理受領制度を利用しない場合

補助金の額の合計(A)を記入してください。

0,000,000 円

・振込先口座

申請者の口座情報を記入してください。

金融機関名	0000 銀行・信用金庫 00 支店													
	信用組合・農協 支所													
預金種目	1. 普通	2. 当座		その他 ()										
口座番号	0	0	0	0	0	0	0	7桁でご記入ください						
口座名義(カナ)	コ	ウ	ヘ	・	タ	ロ	ウ							
30字以内														

(注1) 口座番号が7桁でない場合は、各銀行のホームページ等でご確認ください。

(注2) 口座名義は、補助事業者と同一の名義であること。

例) ゆうちょ銀行の場合:「番号」の最後の「1」をとってください。

(代理受領を委任する場合のみ記入)

☐ 耐震改修工事費補助のうち、代理受領分(C')の受け取りを下記の者に委任します。

住 所	
団 体 名	
氏 名	

請求額

※代理受領制度を利用する場合

補助金算定書の代理受領分(C')の額を記入してください。

円

・振込先口座

金融機関名	銀行・信用金庫 支店													
	信用組合・農協 支所													
預金種目	1. 普通	2. 当座		その他 ()										
口座番号								7桁でご記入ください						
口座名義(カナ)														
30字以内														

(注1) 口座番号が7桁でない場合は、各銀行のホームページ等でご確認ください。

(注2) 口座名義は、補助事業者と同一の名義であること。

代理受領制度を利用する場合のみ、補助金算定書の代理受領分(C')の請求金額と受任者の情報を記入してください。

別紙（添付したものの□にチェックを入れてください）

添付書類一覧表（計画策定・工事費一体補助）

☒	耐震改修工事実施確認書（様式第 17 号）	「計画策定・工事費一体補助」の一覧表を使用してくださ
☒	耐震診断・耐震改修計画策定・耐震改修工事・工事監理（補助対象に含める場合のみ）に係る請負契約書等（写）及び領収書等（写）	
☒	兵庫県住宅再建共済制度加入証書（写）等兵庫県住宅再建共済制度に加入していることがわかるもの又は兵庫県住宅再建共済制度加入申込書（写）	
☒	耐震改修工事実績公表内容報告書（様式第 21 号）	

改修工事（増改築含む）に建築確認が必要な場合

☐	改修工事に係る建築確認済証（写）
--------------------------	------------------

耐震改修証明書を申請する場合

☒	所得税控除の確定申告用の耐震改修証明申請書 所得税控除・計算シート（参考様式）
☒	固定資産税控除の確定申告用の耐震改修証明申請書

変更がある場合

☐	変更内容にかかる書類等
--------------------------	-------------

改修工事（増改築含む）に建築確認を行った場合

☐	改修工事に係る検査済証（写）
--------------------------	----------------

記入例：補助金算定書（計画策定・工事費一体補助）

様式第 15 号

補助金算定書

※該当するチェックボックス (□) に
チェックを入れてください。

住宅の所在地（地番）	神戸市中央区加納町〇丁目-〇		
住宅の建て方	☒ 戸建住宅 ☐ 共同住宅等		
(共同住宅等の場合)	戸数：	戸	うち補助対象戸数(a)：
補助対象経費	計画策定費(b)：	250,000 円	工事費(c)：
	工事監理費(d) (補助対象経費に含む場合)：		円
補助金の額(A)	(B) + (C)	=	1,225,000 円

補助金の算出根拠

計画策定費補助 (B)

(千円未満切捨て)

区 分	補助金額			
☐ 戸建住宅	補助対象経費 (b) × 9/10	=		円
☐ 長屋住宅 及び 共同住宅	補助対象経費 (b) × 2/3	=		円
	補助対象戸数 (a) × 12 万円	=		円

(B)と(C)のそれぞれ「い
ずれか低い額」の合計を
記入してください。

工事費補助 (C)

(千円未満切捨て)

区 分	補助金額			
☐ 戸建住宅	補助対象経費 (c+d) × 4/5	=		円
			100 万円	いずれか低い額
☐ 長屋住宅 及び 共同住宅	① 補助対象経費 (c+d) × 1/4	=		円
	補助対象戸数 (a) × 10 万円	=		円
	② 補助対象経費 (c+d) × 1/2	=		円
	補助対象戸数 (a) × 40 万円	=		円
	①+②	=		円
☐ 簡易耐震改 修工事費補 助	補助対象経費 (b+c+d) × 4/5	=		円
			80 万円	いずれか低い額

計画策定・工事費一体型補助 (B+C)

(千円未満切捨て)

区分	補助金額			
☒ 計画策定・ 工事費 一体型 (戸建住宅)	計画策定費 補助(B)	補助対象経費(b)×9/10	=	225,000 円
				27 万円
	工事費 補助(C)	補助対象経費(c+d)×4/5	=	2,400,000 円
				100 万円

チェックをつけてください。

る場合は、変更前を上段 () 書き、変更後を下段に記入してください。

(代理受領分の算定につづく)

(工事費補助の代理受領を委任する場合)

工事費補助のうち、代理受領分(C')

(千円未満切捨て)

☐	代理受領	工事費補助(C) × 補助対象経費(c) / 補助対象経費(b+c+d)	=		円
--------------------------	------	---	---	--	---

※代理受領分は、表面で算定した工事費補助(C)から計画策定費(b)と工事監理費(d)に係る補助金を除いた額となります。なお、上式について計画策定費(b)が関係するのは「簡易耐震改修工事費補助」のみです。

代理受領制度を利用する場合のみ記入ください。

補助対象経費(b)は「0」で算定してください。(一体型では工事費補助(C)の補助対象経費に(b)が含まれることはありません。)

なお、補助対象経費が工事費(c)のみの場合、代理受領分(C')は工事費補助(C)と同額です。

設計報告届

令和〇年〇月〇日

神戸市長 あて

住 所 **神戸市中央区加納町 6-5-1**

団 体 名

代表者名（氏名） **神戸 太郎**

令和〇年〇月〇日付け神建住建対第〇〇〇号で交付決定のあった下記事業について、神戸市住宅耐震化促進事業補助金交付要綱の規定により、報告します。

記

1 補助事業の名称（該当するものを選んでください）

- ☒ 計画策定・工事一体補助（戸建住宅）（E）
☐ 簡易耐震改修工事費補助（F）

2 補助金の額

計画策定費と工事費の補助金額の合計を記入してください。

総事業費			3,250,000 円
補助対象経費	計画策定費 (b) : 250,000 円	工事費 (c) :	3,000,000 円
	工事監理費 (d) (補助対象経費に含む場合) :		円
補助金の額			1,225,000 円

補助金の算出根拠

計画策定・工事費

いずれか低い額

(千円未満切捨て)

計画策定費の補助金額			
補助対象経費 (b) × 9/10	=	225,000	円
		27 万円	いずれか低い方

いずれか低い額

工事費の補助金額			
補助対象経費 (c+d) × 4/5	=	2,400,000	円
		100 万円	いずれか低い方

簡易耐震改修工事費補助

(千円未満切捨て)

補助金額			
補助対象経費 (b+c+d) × 4/5	=		円
		80 万円	いずれか低い額

3 添付書類 別紙「添付書類一覧表」のとおり

別紙 （添付したものの□にチェックを入れてください）

添付書類一覧表

☒	設計確認書（様式第 19 号）（改修前後の耐震診断計算書を添付）
☒	耐震改修工事費・工事監理費（補助対象に含める場合のみ）の見積書（写）
☒	住宅耐震改修に係る図書
☒	配置図
☒	平面図（耐震改修前後）
☒	立面図（耐震改修前後）
☒	劣化度が確認できる写真（確認した存在部位全て）
☒	求積図（建築面積・延べ面積・屋根の施工面積（屋根工事を伴う場合）がわかるもの）

非木造の戸建住宅において建築物の地震に対する安全性を保有水平耐力計算による方法又は限界耐力計算による方法，時刻歴応答解析による方法により評価するものの場合

☐	耐震診断結果・耐震改修計画の建築物耐震評価者による評価書（写）
--------------------------	---------------------------------

代理人と計画策定者が異なる場合

☐	計画策定者の建築士免許証又は建築士免許証明書（写）
--------------------------	---------------------------

工事監理を補助対象に含める場合

☐	工事監理者の建築士免許証又は建築士免許証明書（写）
--------------------------	---------------------------

改修工事(増改築含む)に建築確認が必要な場合

☐	改修工事に係る建築確認証（写）
--------------------------	-----------------

記入例：設計確認書（計画策定・工事費一体補助）

様式第 19 号

設計確認書

神戸市長 あて

設 計 者 氏 名（建築士） **〇〇 〇〇**

建築事務所名 **〇〇設計事務所**

（ **一級** ） 建築士事務所 （ **兵庫県** ） 知事登録第 **〇〇〇** 号

令和〇年〇月〇日付神建住建対第**〇〇〇**号をもって交付決定のあった事業については、下記のとおり補助要件を満たしていることを確認しました。

記

1. 設計内容

診断方法、根拠となる書籍名（〇年版）などを具体的に記入してください。

1 補助事業者	神戸 太郎
2 所在地（地 番）	神戸市中央区加納町〇丁目-〇
3 耐震診断の方法	「2012 年改訂版木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断
4 改修前における耐震診断結果 評点 <u> 0.35 </u>	（所 見） X 方向・Y 方向ともに開口部が多く、既存壁量が不足していることから、上部構造評点が1階 X 方向 0.35、Y 方向 0.59 となっており、地震時に倒壊する可能性が高い。
5 改修後における耐震診断結果 評点 <u> 1.02 </u>	（耐震改修の方針） 屋根の軽量化と耐震壁をバランスよく配置することにより、上部構造評点は、両方向ともに 1.0 を上回り、耐震性能の向上を図る。 （具体的な補強方法） （1）構造用合板をバランスよく追加、増設する。 （2）屋根を瓦からスレート板瓦に葺き替え、軽量化を図る。
6 備 考	

【添付資料】改修前後の耐震診断計算書

できるだけ具体的に記入してください。

【1】補強設計の適正チェック

(木造で「2012 年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断法の場合)

項目	確認内容及び数値等記入	YES	NO
(1) 改修前の評点	(小規模型)改修前の評点が 0.7 未満である		
	(一般型)改修前の評点が 1.0 未満である	○	
(2) 改修後の評点	(小規模型)改修後の評点が 0.7 以上である		
	(一般型)改修後の評点が 1.0 以上である	○	
(3) 耐震診断方法	次のア～ウいずれかに該当する(○で囲んでください) ア 国土交通省住宅局建築指導課監修「木造住宅の耐震診断と補強方法」 又は一般財団法人日本建築防災協会発行「2012 年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断法もしくは精密診断法 イ 建築基準法施行令第3章第8節に規定する構造計算による耐震診断 ウ 上記ア・イに掲げる方法と同等と認められる耐震診断耐震診断方法()		
(4) 適用範囲	丸太組工法, 旧 38 条認定, 型式適合認定のいずれにも該当していない	○	
(5) モデル化	壁配置, 柱スパン, 各室形状等が構造図や診断モデルと整合している	○	
(6) 地盤	地盤災害の可能性の有無を判断するために建物周辺の地形・地盤を調査した	○	
(7) 短辺割増し			
	・簡便法の場合	短辺の長さが 4.0m未満なので 1.13 倍とした	
	・精算法の場合	短辺の長さが 6.0m未満であり	
		ア 4.0m未満なので 1.3 倍とした イ 4.0m以上 6.0m未満なので 1.15 倍とした	○
(8) 接合部低減係数		低減係数は, 接合部Ⅰ～接合部Ⅳ, 基礎Ⅰ～基礎Ⅲの組合せを考慮し適切に算出した	○
	・接合部Ⅰの場合のみの確認事項	金物を平成 12 年建設省告示 1460 号二の表から選定し妥当性を確認した	
		金物をN値計算により選定し換算N値計算書の添付, 妥当性を確認した	
		金物の種類の妥当性を確認するとともに, 図面に明記した	
(9) 耐力算定用面積のみの確認事項		庇・バルコニー等の面積の加算は適切である	○
(10) 保有耐力		強さ $Q_u = Q_w + Q_e$ の加算は適切である (Q_w : 壁の耐力, Q_e : その他の耐震要素の耐力)	○
(11) 壁基準耐力		壁強さ倍率は二重加算していない 筋交いと合板の壁強度の合計が 10.0kN/m を超える場合は 10.0kN/m とした	○
(12) 壁長さ		筋交いの場合は 90 cm 以上, 面材の場合は 60 cm 以上のみを計測した	○
(13) 配置低減		耐力要素の配置, 剛性率や偏心率等の状況に応じた適切な低減を行った	○
(14) 劣化事象		劣化事象が認められたので係数の低減を行った	○
(15) 上部構造評点		各階・各方向 (X・Y) について, 保有する耐力を必要耐力で除した値を算出し, その最小値を上部構造評点とした	○
(16) 基礎		現況及び計画の基礎の状況が計算書と整合していることを確認した	○

【2】補助対象工事費の適性チェック

※住宅の耐震性能の向上のために行う工事は補助対象となりますが、単なるリフォーム工事は補助対象外です。

ただし、下表に示すとおり、一部は附帯工事として補助対象となります。

項 目	確認内容及び数値等記入		
		YES	NO
(1) 本体工事の内容	以下のア～カ以外の経費が含まれていないことを確認した ア 基礎、柱、はり及び耐力壁の補強工事 イ 屋根を軽量化する工事 ウ 床面の剛性を高める工事 エ ひょうご住宅耐震改修技術コンペ優良工法による補強工事 オ 知事が別途認める工法により耐震改修を行い、かつ、上記アと同等の耐震性を有するものと認められるもの カ 上記の工事に伴う附帯工事	○	
(2) 附帯工事の内容	① 外壁の撤去並びに復旧工事は補強する壁の周囲 91 cm範囲内のみを補助対象とした	○	
	② 附帯工事は、撤去・復旧であり機能向上となっていない	○	
	③ 建具の取り替え工事、配管・配線の切替工事及び既存の備品等(キッチンセット(吊り戸棚を含む。)、洗面化粧台、便器、浴槽、空調機等)の取り外し、再取り付けに係る工事は耐力壁 設置工事に伴い必要となるものである	○	
	④ 屋根の下地材及び樋の取り替え工事は屋根の軽量化に伴うものである	○	
	⑤ 劣化改善工事は耐震改修と同時に行うものである	○	
(3) 増築工事	増築工事を伴うため、増築部分に係る工事費は除いている	○	
(4) 劣化改善工事	一般財団法人日本建築防災協会発行「2012 年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」による「劣化」事象が改善され、見積書に計上されている	○	

※補助対象経費の変更により、補助金額が交付決定から変更になる場合は変更申請を行っていただく必要がありますのでご注意ください。